

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	163,686	買掛金	706,998
受取手形金	3,223	短期借入金	131,974
売掛金	479,662	社債(1年以内償還)	169,617
製成品	124,109	未払金	25,393
材料	26,324	未払費用	119,320
仕掛品	90,955	未払法人税等	937
前渡金	32,024	その他	33,043
繰延税金資産	41,500	流動負債合計	1,187,285
短期貸付金	64,489	固定負債	
未収入金	156,504	社債	680,000
その他の金	4,576	長期借入金	152,116
貸倒引当金	1,251	電子計算機買戻損失引当金	68,214
流動資産合計	1,185,805	リサイクル費用引当金	750
固定資産		その他	4
有形固定資産		固定負債合計	901,086
建物及び構築物	145,199	負債合計	2,088,371
機械装置	44,741	資本の部	
工具器具及び備品	92,025	資本金	324,624
土地	98,177	資本剰余金	
建設仮勘定	10,819	資本準備金	94,441
有形固定資産合計	390,963	その他資本剰余金	
無形固定資産		資本準備金減少差益	300,000
ソフトウェア	91,799	自己株式処分差益	16
施設利用権	4,044	資本剰余金合計	394,458
その他	1,697	利益剰余金	
無形固定資産合計	97,542	任意積立金	
投資その他の資産		プログラム等準備金	4,300
投資有価証券	355,501	当期末処分利益	63,558
関係会社株式	791,591	利益剰余金合計	67,858
長期貸付金	3,645	その他有価証券評価差額金	148,519
前払退職給付費用	99,657	自己株式	857
繰延税金資産	63,900	資本合計	934,603
その他の金	35,487	負債及び資本合計	3,022,975
貸倒引当金	1,119		
投資その他の資産合計	1,348,664		
固定資産合計	1,837,169		
資産合計	3,022,975		

- 注記 1. 用語又は様式については、商法施行規則第197条第1項の規定に基づき作成している。
また、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。
2. 有価証券の評価の方法
- (1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法
取得原価と時価との差額の処理方法... 全部資本直入法
売却時の売却原価の算定方法 移動平均法による原価法
 - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法
3. たな卸資産の評価の方法
- (1) 製 品 移動平均法による原価法
 - (2) 仕掛品 個別法又は総平均法による原価法
 - (3) 材 料 移動平均法又は最終仕入原価法による原価法
4. 固定資産の減価償却方法
- (1) 有形固定資産 定率法（建物の一部は定額法）
 - (2) 無形固定資産
 - ・ ソフトウェア
 - ① 市場販売目的 見込販売数量に基づく方法
 - ② 自社利用 定額法
 - ・ その他 定額法
5. 退職給付引当金又は前払退職給付費用の計上方法
- 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を退職給付引当金又は前払退職給付費用として計上している。
- ・ 過去勤務債務の処理方法 定額法（10年）
 - ・ 数理計算上の差異の処理方法... 定額法（翌期より従業員の平均残存勤務期間）
6. 電子計算機買戻損失引当金の計上方法
- 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上している。
7. 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。
8. 有形固定資産の減価償却累計額 1,051,708百万円
9. 関係会社に対する金銭債権 短 期 411,562百万円
10. 関係会社に対する金銭債務 短 期 375,298百万円
11. 保証債務残高 144,546百万円
12. 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権の内容
- | 発行する株式の種類 | 新株発行予定株数 | 発行価格 | 権 利 行 使 期 間 |
|-----------|------------|--------|-------------------------|
| 普通株式 | 1,020,000株 | 3,563円 | 平成12年8月1日から平成22年6月29日まで |
| 普通株式 | 1,360,000株 | 1,450円 | 平成13年8月1日から平成23年6月26日まで |
13. 資産の時価評価により増加した純資産額 148,519百万円